

令和7年度 中小企業のデジタル化の実態把握のためのアンケート調査結果

中央会では、県内中小企業のDX導入を推進するため、岐阜県の補助事業「バックオフィス業務等DX導入支援事業」に取り組んでいる。

この事業の一環として、今年度もデジタル化に関する現状や課題、支援ニーズを把握するためのアンケート調査を実施した。以下に、その調査結果のポイントを報告する。

【調査概要】

調査対象 会員組合(451組合)の組合員(5社)及びメルマガ会員 約3,500事業者

有効回答数 404事業者

調査期間 令和7年4月25日～6月12日

回答企業属性

従業員規模：0名 3%、5名以下 27%、20名以下 29%、50名以下 24%、100名以下 8%、300名以下 7%、301名以上 2%

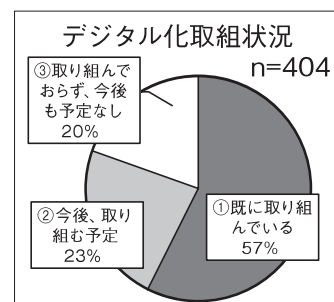
業 種：製造業48%、卸売業7%、サービス業9%、小売業9%、建設業23%、その他4%

■デジタル化の取組状況(n=404)

デジタル化への取り組みについて質問した結果、「既に取り組んでいる」と回答した事業者は232社(57%)、「今後、取り組む予定」は93社(23%)、「取り組んでおらず、今後も予定なし」は79社(20%)となった。

前年(令和6年度)の調査結果と比較すると、「既に取り組んでいる」事業者の割合は55%から57%へと2ポイント増加。「今後、取り組む予定」(23%)と合わせると、約8割の事業者がデジタル化に前向きな姿勢を示している。

一方で、「今後、取り組む予定」が28%から23%へ5ポイント減少したのに対し、「取り組んでおらず、今後も予定なし」と回答した消極的な事業者が17%から20%へ3ポイント増加する結果となった。



■デジタル化に取り組んだ事業者の成果(n=232・多肢選択形式)

デジタル化に「既に取り組んでいる」と回答した事業者232社にその成果を尋ねたところ、「バックオフィス業務(経理や労務管理等)の効率化に繋がった」が131社(56%)で最も多い結果となった。これは前年(55%)とほぼ同水準であり、引き続きデジタル化導入の主要な効果となっている。

特筆すべきは、次点の「生産性向上やサービス提供の効率化に繋がった」が121社(52%)となっている点で、昨年の割合が44%、一昨年は38%であったことから、大幅に増加している。単なる業務効率化に留まらず、事業の根幹である生産性向上という成果を実感する企業が増えていることが示された。

■デジタル化に取り組まない理由(n=79・多肢選択形式)

デジタル化への取り組みに消極的な事業者79社にその理由を尋ねたところ、「デジタル化に対応するほどの業務量がない」が38社(48%)、「導入する必要性を感じない」が35社(44%)と続いた。

前年と比較すると、「対応できる人材がいらない」を理由とする割合が36%から29%へと7ポイント減少しており、人材に関する障壁はやや緩和された可能性がある。一方で、「導入する必要性を感じない」については、40%から44%へと増加しており、デジタル化の価値や必要性が一部の事業者にはまだ十分に伝わっていない状況がうかがえる。

■デジタル化に取り組んでいる業務分野(n=325)

デジタル化に前向きな事業者(325社)に、どの業務分野でデジタル化を「実施済み」か尋ねたところ、「会計・経理業務」が223社(69%)で最も高く、次いで「給与・勤怠(労務)管理」と「広報(ホームページ/SNS等活用)」が同率で175社(54%)となり、続いて「請求書発行業務」が165社(51%)となった。

前年と比べて上位の顔ぶれは変わらないが、「給与・勤怠(労務)管理」が44%(4位)から54%へと10ポイント増加し、「広報」と並んで2位に浮上した。働き方改革への対応や労務管理の複雑化を背景に、デジタル化のニーズが急速に高まっていることがうかがえる。

■デジタル化を進める上での課題(n=325・多肢選択形式)

デジタル化を進める上での課題としては、「導入コストが高い」が206社(63%)と最も多く、この割合は年々増加(R5=55%、R6=57%)しており、コストが最大の障壁である状況は、より深刻になっている。

一方、「デジタルに詳しい人材がいらない」は108社(33%)で、年々減少(R5=45%、R6=39%)しており、導入しやすいサービスの普及や、従業員のITリテラシー向上が進んでいることが背景にあると推察される。

■デジタル化やDX推進に向けて期待する支援(n=325)

事業者が今後期待する支援として最も多かったのは、「ソフトウェア・システム導入のための補助金や助成金」で190社(58%)にのぼった。これは一昨年(60%)、昨年(57%)とほぼ変わらず、コスト課題の深刻化を背景に、引き続き最も高いニーズとなっている。

次いで「先進事例・導入事例の紹介」が133社(41%)となり、昨年の35%から6ポイント増加した。導入コストへの懸念から、費用対効果を判断するための具体的な成功事例への関心が高まっていると考えられる。続いて「相談窓口の開設や専門家による相談対応」が71社(22%)となった。

令和7年度の調査結果からは、中小企業のデジタル化が着実に進展し、「生産性向上」という形で具体的な成果を実感する段階に進んでいる企業が増加していることが明らかになった。

一方で、最大の課題である「導入コスト」はより一層深刻化しており、これを反映して「補助金・助成金」への強い期待が継続している。また、投資判断の材料として「先進事例」を求める声が強まっており、費用対効果を見極めたいという企業の意識がうかがえる。